

Q3. 日本と中南米諸国とのこれからの関係は？

A3.

中南米諸国は順調に経済成長し、所得水準も徐々に上昇しています。それに伴い、協力の種類もインフラ整備などを行う円借款から、日本の技術を伝える技術協力の比重が増える方向に、徐々にシフトしてきました。これからは、日本が一方的に協力するだけでなく、各国が日本の協力から得たノウハウを、日本と共に他の国に伝えていく“三角協力”が一つの鍵です。

例えばブラジルのサンパウロ州では、日本の交番制度を導入し、犯罪予防に焦点を当てた治安改善に力を入れてきました。その成果は高く評価され、近年では、サンパウロ州警察がブラジルの他の州や中米などから研修を受け入れています。他にも、チリの防災協力やアルゼンチンでの中小企業活性化などが挙げられます。

所得水準が向上した国は、徐々に開発協力を受け立場から“卒業”し、今度は自らが他の国に供与していく立場になります。卒業を控えた中南米の国々と、日本が今後、どのように連携して開発協力を進めていくかが問われています。



ニカラグアで日本が支援している太陽光発電所 (写真提供: JICS)

Q1. 中南米の国々と日本の関係は？

A1.

遠い国々と思うかもしれませんが、実は1888年、日本がアジア以外で初めて平等な条約を結んだ国はメキシコでした。第2次世界大戦後もサンフランシスコ平和条約の調印や国連への加盟など、日本が国際社会への復帰を図るに当たり、中南米諸国は常に日本を支援してくれたのです。

中南米諸国は、民主主義や法の支配など我々と根本的な価値観を共有している政治的・経済的に重要なパートナーです。さらには豊富な鉱物資源や農産物にも恵まれており、日本企業も多数進出しています。

日本は中南米諸国の発展を支えるさまざまな経済協力を実施してきました。代表的なものが、ブラジルのセラードと呼ばれるサバンナ地帯の農業開

発です。農業に適さないといわれたセラードの開発協力は1979年に始まりました。日本の開発協力が起爆剤となり、牧草地も含めた開発面積は4,500万ヘクタールを超えて、さらに拡大を続けています。ブラジルは今や世界一の大豆生産国ですが、同国内で収穫される大豆の半分はセラード産です。また、1969年にチリで始まったサケ・マス類の日本の養殖支援を通じ、魚介類の養殖が一大産業となり、今では日本が輸入するサケ・マスの8割近くをチリ産が占めるほどに成長しました。



都市救急救助技術研修の現場にて。チリ国中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト (通称「KIZUNA」プロジェクト) より

Message from Jamaica

災害に強い国づくりを

カリブ地域は、毎年のように到来するハリケーンで甚大な被害を受けており、対策として災害に強いインフラ整備だけではなく、防災システムの構築などが必要です。日本は、災害に強い国づくりを目指すこの地域のニーズに応え、幅広い支援を実施しています。



無償資金協力で供与された指揮車

2012年のハリケーン・サンディーでは、ジャマイカのアノット・ベイ公立病院が大きな被害を受けました。産婦人科病棟の屋根が大きな損傷を受けたため、同病院で出産した母親と乳児は廊下に置かれたベッドを利用せざるを得ないほどでした。病院関係者や地元住民の熱意もあり、日本は草の根・人間の安全保障無償資金協力により屋根を補修するなど、復旧を支援しました。

昨年3月には無償資金協力を通じて、ジャマイカの災害現場で司令塔の役割を果たす指揮車2台を供与しました。今後は緊急時災害通信システムの整備を支えるのが日本の役割です。また、地方の学校では青年海外協力隊が防災教育を実施し、住民の防災に対する意識向上を図っています。

日本は、カリブ地域の小島しょ国特有の脆弱性克服を含めた持続可能な発展に向けて、今後も多くの人々の生活と生命を守るための支援を継続していく方針です。また、ジャマイカに対する防災分野の協力が、他のカリブ諸国への協力のモデルケースになることも期待されています。

(在ジャマイカ日本国大使館 二等書記官 篠崎英樹)

Q2. 最近はどんな協力をしている の？

A2.

中南米諸国は地震や津波、ハリケーンなど、日本と同様、災害のリスクが高い地域です。このため、防災における日本の経験とノウハウを共有し、被害の軽減を目指す協力が続いています。例えば、中米各国を対象にコミュニティ防災の取り組み促進のための技術協力をしたり、各国の状況を踏まえた最適な防災策を提案したりしているのです。また、日本がこの地域で力を入れている協力が、環境保護やクリーンエネルギーです。例えばコスタリカでは、火山国ならではの豊富な地熱エネルギーを生かした地熱発電の支援を行っています。その他にも、中南米各国を対象に太陽光パネルの供与

や、カリブ海の小島しょ国を対象に省エネルギー推進のための技術協力など、内容は多彩です。

一方、19世紀末から多くの日本人が移民として中南米諸国に渡ったことから、今では世界の日系人の実に6割に当たる約213万人がこの地域に住んでいます。そこで、日本は日本語教師や高齢者福祉などを中心に、ボランティアを派遣して日系社会を支えています。これまでに派遣されたボランティアの数は2,000人近く。これに加えて、日系人向けの研修を数多く実施しており、中でも次世代を担う若者に対する日本での研修事業には、これまで累計約1,300人の方が参加しています。

POINT

1 日本と中南米諸国の友好関係は古く、多くの日系人が移り住んでいる

2 日本は防災、環境保護などで中南米諸国と協力している

3 これからは、パートナーとして力を合わせ、他の国々での開発協力に取り組んでいく

テーマ
中南米諸国と日本

外務省 国際協力局
国別開発協力第二課長

寺田 広紀

Terada Hiroki

1994年、大蔵省(当時)に入省。2004年から約3年間にアメリカ日本国大使館で勤務。財務大臣秘書官、財務省主計局主計官補佐、関税局総務課政策推進室長、国際協力銀行ワシントン上席駐在員などを経て、2017年7月より現職。

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!

